令和７年度上川町の決算状況

令和7年度の上川町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況をお知らせします。令和7年度は、第10次上川町総合計画＜自然と調和した未来 恵み豊かな大地と人がおりなす おもてなしのまち 上川＞の8年次となります。エネルギー価格や原材料価格の高騰が引き続き上昇しており人件費なども上昇している状況となっており、財政状況は引き続き厳しい見込みとなっています。今後も創意と工夫を凝らし、様々な行政課題に取り組み、上川町まちづくり基本条例の実践に努めていきます。詳しい決算の状況については、次のとおりとなっています。

決算の概要

令和7年度の各会計の決算状況は次のとおりです。

令和７年度一般会計決算状況

1．一般会計の決算状況

(1)決算状況

一般会計の財政規模は、歳入が64億292万円で前年度対比0.4%減、歳出が60億8,190万円で前年度対比1.2%減となり、いずれも前年度を下回りました。

歳入歳出差引額は3億2,102万円の黒字、この歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、3億2,102万円の黒字となっています。

令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,616万円と前年度より増となり、実質単年度収支については、財政調整基金等の取崩しにより△2,150万円と前年度より減となりました。

(2)財政指標等

財政力指数は、0.16で前年度から増減なしです。このことは、標準的な行政を運営していくための財源として、町税などの自前の財源が2割未満であることを表しています。

経常収支比率は、86.6%と前年度数値より1.6ポイント硬化しました。町村の場合75%を超えると財政構造の弾力性(ゆとり)がなくなってくるといわれており、財政力の余力がなく、依然として厳しい財政運営となっています。

地方自治体の財政健全化法に基づく財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当がなく、実質公債費比率は9%(対前年度△0.7ポイント)と、早期健全化基準の25%にはなっていません。地方債償還金については、令和5年度がピークとなっており、平成24年度～平成25年度の過疎対策事業債や平成17年度の臨時財政対策債が令和7年度までに償還を終えることから徐々に減少傾向に向かう見込みです。

将来負担比率は、46.8%(対前年度△19.4ポイント)と、早期健全化基準の350%にはなっていません。しかし、層雲峡浄水場及び下水道事業の整備に対する地方債に係る特別会計等への繰出見込額などが大きくなっていることから、近隣市町村と比較しても高い数値となっています。

その他、地方債残高は62億6,697万円(対前年度3億9,364万円の減)、積立金残高は10億5,478万円(対前年度1億1,074万円の減)、債務負担行為残高は1億5,382万円(対前年度5,108万円の減)となっています。

決算の状況

区　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金
令和7年度	64億0,292万円	60億8,190万円	3億2,102万円	0万円	3億2,102万円	4,616万円	7,234万円
令和6年度	64億3,134万円	61億5,640万円	2億7,494万円	8万円	2億7,486万円	1,562万円	279万円
差　額	△ 2,842万円	△ 7,450万円	4,608万円	△ 8万円	4,616万円	3,054万円	6,955万円
比　較	△ 0.4%	△ 1.2%	16.8%	△ 100.0%	16.8%	195.5%	2,492.8%

決算の状況（つづき）

区　分	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和7年度	0万円	1億4,000万円	△2,150万円
令和6年度	0万円	3,104万円	△1,263万円
差　額	0万円	1億0,896万円	△ 887万円
比　較	皆減	増減なし	70.2%

財政指標等

区　分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率（%）
令和7年度	37億5,397万円	0.160	86.6	－	－	9.0	46.8
令和6年度	37億1,825万円	0.160	85.0	－	－	9.7	66.2
比　較	1.0%	0.000	1.6	－	－	△ 0.7	△ 19.4

区　分	地方債残高	積立金残高	債務負担行為残高
令和7年度	62億6,697万円	10億5,478万円	1億5,382万円
令和6年度	65億6,061万円	11億6,552万円	2億0,490万円
差　額	△2億9,364万円	△1億1,074万円	△ 5,108万円
比　較	△ 4.5%	△ 9.5%	△ 24.9%

用語説明

実質収支	実質収支は、歳入歳出差引額から事業繰越などに伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額です。発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものです。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものです。財政運営の状況を判断するポイントとなります。 ＊実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支	当該年度だけの収支を捉えるものです。実質収支は前年度以前からの収支の累積です。この中には、前年度の実質収支が赤字にせよ、黒字にせよ含まれていることとなります。例えば前年度が黒字である場合、このうち基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、実質収支をそれだけ増加させる要因となっています。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支をみる必要があります。 ＊単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。 ＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額 －財政調整基金取崩額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。 地方税法に定める法定普通税を、標準税率により地方交付税法で定める方法で算定した標準税収入額に、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金などを加え、さらに普通交付税を加算して算定します。 ＊標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税

用語説明（つづき）

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
経常収支比率	地方税・普通交付税などの、使いみちを制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な収入）に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される性質の支出（経常的な支出）の割合です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しています。 市で80パーセント、町村で75パーセントを超えると、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。 ＊経常経費に充当された一般財源の額/経常一般財源×100 ※一般財源…何に使うかを制限されない財源。（⇔特定財源）
実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。 借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債比率と同じで、この比率が18％を超えると、借金に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借り入れは許可されず、25％を超えると一定の種類の新規借り入れは許可されません。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
債務負担行為	予算は単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。 外郭団体への債務保証や損失補償などに対応するため債務負担行為が活用されます。地方自治法で、債務負担行為は予算で定めなければならないこととされています。

(3)歳入

歳入の根幹をなす町税収入の総額は、前年度に比べ8.4％増の6億5,736万円で、一般会計歳入総額に占める割合は10.3％となっています。

その内訳をみると、個人町民税は、前年度比17.7％増の1億3,784万円、法人町民税は、前年度比45.7％増の3,301万円となり、町民税全体では、前年度比22.2％増の1億7,085万円となりました。

固定資産税は、前年度に比し4.1％増の3億2,048万円、入湯税については、前年度比8.4％増の1億1,440万円となりました。

歳入の53.1％を占める地方交付税については、普通交付税が前年度比0.8％増の30億5,017万円、特別交付税は、6.1％増の3億4,790万円となり、全体では、-1.3％増の33億9,807万円となりました。

地方債の発行額は5億650万円で、前年度と対比し8,080万円（13.8％）の減となりました。令和7年度発行の主な内容は、橋梁長寿命化事業債4,840万円、旭町団地長寿命化事業債1,770万円、水槽付消防ポンプ自動車購入事業債6,550万円などです。令和7年度末の一般会計の地方債残高は、22億9,364万円減の62億6,697万円で、町民1人当たりでは2,098,784円となりました。

(4)歳出

①目的別

歳出総額に占める割合は総務費が27.6%と最も高く、続いて公債費の13.6%、民生費の12.8%、教育費の9.9%、諸支出金の7.7%、消防費の7.3%、衛生費の6.8%の順となっています。

前年度との比較では、一般廃棄物処理事業の委託料・負担金などの増により衛生費が11.7%増の4億1,056万円、上川消防署内改修事業及び上川消防署照明器具取替工事、水槽付消防ポンプ自動車購入事業により36.8%増の4億4,656万円、上川小学校・中学校のエアコン整備事業の実施により教育費が52.0%の6億0,356万円、財政調整基金費の増により諸支出金が45.5%の4億6,808万円となりました。一方、認定こども園整備事業の事業完了により民生費が39.7%減の7億7,889万円、担い手確保・経営強化支援事業などの事業終了により農林水産業費が42.7%減の1億4,753万円となりました。

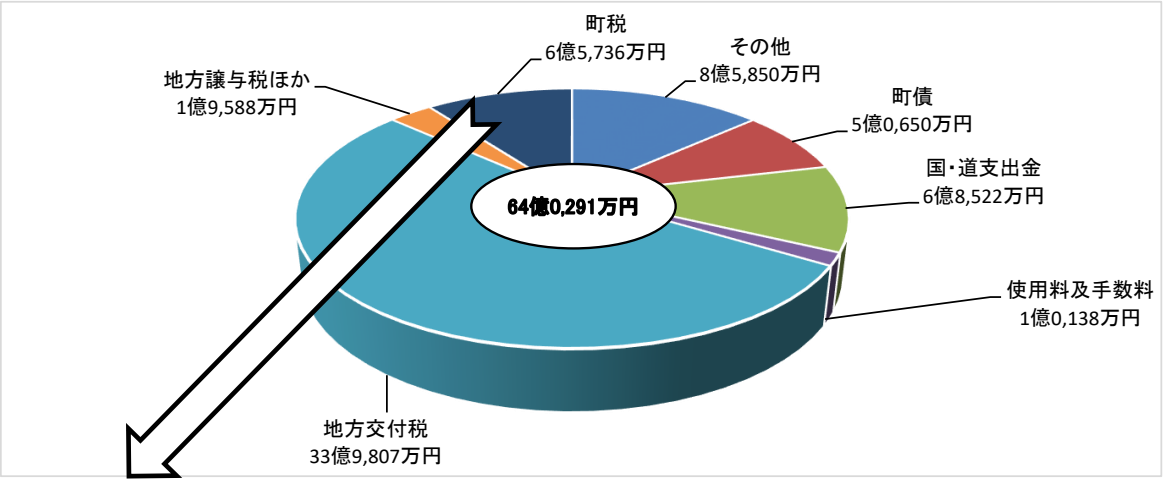
②性質別

歳出総額に占める割合は物件費が23.5%と最も高く、続いて人件費の19.2%、公債費の13.6%、補助費等の13.2%、普通建設事業費等の11.4%の順となっています。

前年度との比較では、財政調整基金費及びふるさと応援基金費、企業版ふるさと納税基金費の増によりその他の費用が59.3%増の3億9,583万円、人件費単価の上昇の影響により16.2%増の11億7,010万円となった一方、
令和6年度上川町低所得者(均等割非課税)世帯への給付金支給事業及び令和6年度低所得世帯給付金支給事業などの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業により扶助費が21.7%減の2億7,237万円、認定子ども園整備事業の完了に伴い普通建設事業費等が24.0%減の6億9,583万円となりました。

歳　入

区　分	令和7年度		令和6年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	6億5,736万円	10.3%	6億0,630万円	9.4%	5,106万円	8.4%
地方譲与税	6,886万円	1.1%	6,791万円	1.1%	95万円	1.4%
利子割交付金	62万円	0.0%	15万円	0.0%	47万円	313.3%
配当割交付金	142万円	0.0%	141万円	0.0%	1万円	0.7%
株式等譲渡所得割交付金	248万円	0.0%	217万円	0.0%	31万円	14.3%
法人事業税交付金	895万円	0.1%	863万円	0.1%	32万円	3.7%
地方消費税交付金	10,569万円	1.7%	9,787万円	1.5%	782万円	8.0%
環境性能割交付金	714万円	0.1%	666万円	0.1%	48万円	7.2%
地方特例交付金	72万円	0.0%	1,296万円	0.2%	△ 1,224万円	△ 94.4%
地方交付税	33億9,807万円	53.1%	33億5,386万円	52.2%	4,421万円	1.3%
交通安全対策特別交付金	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円	0.0%
分担金及び負担金	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円	0.0%
使用料及び手数料	1億0,138万円	1.6%	1億0,289万円	1.6%	△ 151万円	△ 1.5%
国庫支出金	4億8,168万円	7.5%	6億0,068万円	9.4%	△ 1億1,900万円	△ 19.8%
道支出金	2億0,354万円	3.2%	2億7,003万円	4.2%	△ 6,649万円	△ 24.6%
財産収入	2,495万円	0.4%	1,309万円	0.2%	1,186万円	90.6%
寄附金	1億6,779万円	2.6%	8,650万円	1.4%	8,129万円	94.0%
繰入金	3億2,458万円	5.1%	2億2,286万円	3.5%	1億0,172万円	45.6%
繰越金	2億7,494万円	4.3%	2億9,787万円	4.6%	△ 2,293万円	△ 7.7%
諸収入	6,625万円	1.0%	9,220万円	1.4%	△ 2,595万円	△ 28.1%
地方債	5億0,650万円	7.9%	5億8,730万円	9.1%	△ 8,080万円	△ 13.8%
自動車取得税交付金	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円	0.0%
計	64億0,292万円	100.0%	64億3,134万円	100.0%	△ 2,842万円	△ 0.4%

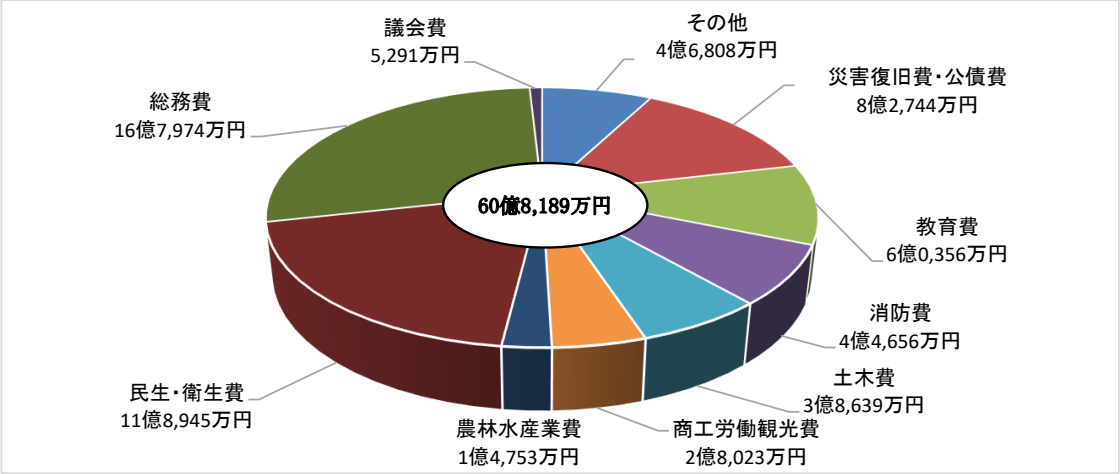


町税の内訳

区　　分	令和7年度		令和6年度		差額	前年度比
	税　額	構成比	税　額	構成比		
町民税	1億7,085万円	26.0%	1億3,975万円	23.0%	3,110万円	22.2%
個人町民税	1億3,784万円	21.0%	1億1,709万円	19.3%	2,075万円	17.7%
法人町民税	3,301万円	5.0%	2,266万円	3.7%	1,035万円	45.7%
固定資産税	3億2,048万円	48.8%	3億0,793万円	50.8%	1,255万円	4.1%
軽自動車税	943万円	1.4%	932万円	1.6%	11万円	1.2%
町たばこ税	2,976万円	4.5%	3,151万円	5.2%	△ 175万円	△ 5.6%
入湯税	1億1,440万円	17.4%	1億0,553万円	17.4%	887万円	8.4%
都市計画税	1,244万円	1.9%	1,226万円	2.0%	18万円	1.5%
計	6億5,736万円	100.0%	6億0,630万円	100.0%	5,106万円	8.4%

歳　出

区　　分	令和7年度		令和6年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	5,291万円	0.9%	5,305万円	0.9%	△ 14万円	△ 0.3%
総務費	16億7,975万円	27.6%	15億8,441万円	25.7%	9,534万円	6.0%
民生費	7億7,889万円	12.8%	12億9,131万円	21.0%	△5億1,242万円	△ 39.7%
衛生費	4億1,056万円	6.8%	3億6,748万円	6.0%	4,308万円	11.7%
農林水産業費	1億4,753万円	2.4%	2億5,762万円	4.2%	△ 1億1,009万円	△ 42.7%
商工労働観光費	2億8,023万円	4.6%	3億0,288万円	4.9%	△ 2,265円	△ 7.5%
土木費	3億8,639万円	6.4%	3億9,998万円	6.5%	△ 1,359円	△ 3.4%
消防費	4億4,656万円	7.3%	3億2,650万円	5.3%	1億2,006万円	36.8%
教育費	6億0,356万円	9.9%	3億9,698万円	6.4%	2億0,658万円	52.0%
災害復旧費	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円	0.0%
公債費	8億2,744万円	13.6%	8億5,459万円	13.9%	△ 2,715万円	△ 3.2%
諸支出金	4億6,808万円	7.7%	3億2,160万円	5.2%	1億4,648万円	45.5%
計	60億8,190万円	100.0%	61億5,640万円	100.0%	△ 7,450円	△ 1.2%



主な支出内容	
議会費　1款	議会運営・議員報酬など
総務費　2款	総務・企画・税務・財産の管理・町有林の管理・移住定住・情報防災など
民生・衛生費　3款・4款	各福祉事業・介護保険・医療給付・保育所の経費・各種検診・保健衛生・環境衛生など
農林水産業費　5款	農林水産業の振興など
商工労働観光費　6款	労働対策・商工業振興・観光振興など
土木費　7款	道路・公園などの整備や維持管理、除雪など
消防費　8款	消防に関する経費
教育費　9款	学校教育・社会教育・図書室・スポーツ振興など
公債・災害復旧費　10款・11款	災害復旧経費、施設・道路整備などの借入金の返済
その他　12款	企業会計繰出・基金積立

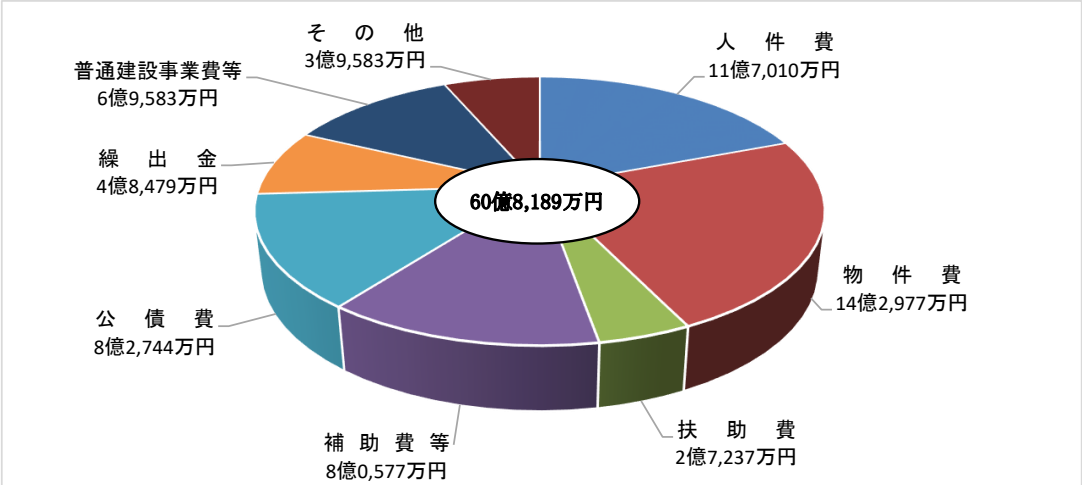
歳　出(町民一人当たり)

区　分	令和7年度		令和6年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	17,721円	0.9%	17,487円	0.9%	234円	1.3%
総務費	562,539円	27.6%	522,217円	25.7%	40,322円	7.7%
民生費	260,847円	12.8%	425,613円	21.0%	△ 164,766円	△ 38.7%
衛生費	137,496円	6.8%	121,121円	6.0%	16,375円	13.5%
農林水産業費	49,407円	2.4%	84,912円	4.2%	△ 35,505円	△ 41.8%
商工労働観光費	93,849円	4.6%	99,828円	4.9%	△ 5,979円	△ 6.0%
土木費	129,401円	6.4%	131,831円	6.5%	△ 2,430円	△ 1.8%
消防費	149,553円	7.3%	107,615円	5.3%	41,938円	39.0%
教育費	202,129円	9.9%	130,844円	6.4%	71,285円	54.5%
災害復旧費	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
公債費	277,105円	13.6%	281,672円	13.9%	△ 4,567円	△ 1.6%
諸支出金	156,759円	7.7%	105,997円	5.2%	50,762円	47.9%
計	2,036,806円	100.0%	2,029,137円	100.0%	7,669円	0.4%

町民1人当たりの金額は、各年度末住民基本台帳登録者数（令和6年度3,034人、令和7年度2,986人）で割ったものです。

歳　出(性質別経費区分)

区　分	令和7年度		令和6年度		差額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11億7,010万円	19.2%	10億0,712万円	16.4%	1億6,298万円	16.2%
物件費	14億2,977万円	23.5%	14億4,926万円	23.5%	△ 1,949円	△ 1.3%
扶助費	2億7,237万円	4.5%	3億4,794万円	5.7%	△ 7,557万円	△ 21.7%
補助費等	8億0,577万円	13.2%	8億6,500万円	14.0%	△ 5,923万円	△ 6.8%
公債費	8億2,744万円	13.6%	8億5,459万円	13.9%	△ 2,715万円	△ 3.2%
繰出金	4億8,479万円	8.0%	4億6,801万円	7.6%	1,678万円	3.6%
普通建設事業費等	6億9,583万円	11.4%	9億1,593万円	14.9%	△ 2億2,010万円	△ 24.0%
その他	3億9,583万円	6.5%	2億4,855万円	4.0%	1億4,728万円	59.3%
計	60億8,190万円	100.0%	61億5,640万円	100.0%	△ 7,450円	△ 1.2%



令和7年度　特別会計 及び 企業会計 決算状況

2. その他会計の状況

特別会計は、町が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計で、5会計全体での実質収支は1億2,588万円の黒字となっています。

①国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 1,129万円の黒字(前年度 1,027万円の黒字) で、歳入は前年度比7.5%減の4億5,215万円、歳出は前年度比7.9%減の4億4,086万円となりました。

②後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 3万円の黒字(前年度 6万円の黒字) で、歳入は前年度比4.0%増の7,894万円、歳出は前年度比4.0%増の7,891万円となりました。

③介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 5,760万円の黒字(前年度 7,901万円の黒字) で、歳入は前年度比4.6%増の6億1,077万円、歳出は前年度比9.6%増の5億5,317万円となりました。

④診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の歳入歳出差引額は 3,447万円の黒字(前年度 2,591万円の黒字) で、歳入は前年度比0.4%増の4億7,094万円、歳出は前年度比1.5%減の4億3,647万円となりました。

⑤介護医療院事業特別会計

介護医療院事業特別会計の歳入歳出差引額は 2,249万円の黒字(前年度 1,819万円の黒字) で、歳入は前年度比2.6%増の1億7,874万円、歳出は前年度比0.1%増の1億5,625万円となりました。

特別会計決算状況

区	分	収入	支出	差引
国民健康保険事業	令和7年度	4億5,215万円	4億4,086万円	1,129万円
	令和6年度	4億8,904万円	4億7,877万円	1,027万円
	前年度比較	△ 7.5%	△ 7.9%	9.9%
後期高齢者医療事業	令和7年度	7,894万円	7,891万円	3万円
	令和6年度	7,594万円	7,588万円	6万円
	前年度比較	4.0%	4.0%	△ 50.0%
介護保険事業	令和7年度	6億1,077万円	5億5,317万円	5,760万円
	令和6年度	5億8,387万円	5億0,486万円	7,901万円
	前年度比較	4.6%	9.6%	△ 27.1%
診療所事業	令和7年度	4億7,094万円	4億3,647万円	3,447万円
	令和6年度	4億6,887万円	4億4,296万円	2,591万円
	前年度比較	0.4%	△ 1.5%	33.0%
介護医療院事業	令和7年度	1億7,874万円	1億5,625万円	2,249万円
	令和6年度	1億7,424万円	1億5,605万円	1,819万円
	前年度比較	2.6%	0.1%	23.6%
特別会計合計	令和7年度	17億9,154万円	16億6,566万円	1億2,588万円
	令和6年度	17億9,196万円	16億5,852万円	1億3,344万円
	前年度比較	0.0%	0.4%	△ 5.7%

(2)企業会計

①簡易水道事業会計

収益的収支については、収入が 1億7,693万円に対し、支出は1億6,235万円、また、損益計算においては収益1億6,376万円(対前年度比11.5%減)、費用1億5,749万円(対前年度比3.6%増)となり、差引627万円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金は3億3,643万円、利益剰余金合計は3億3,062万円となりました。

資本的収支については、収入が 1億3,403万円に対し、支出は2億4,030万円となり、収支差引で不足する1億627万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

建設改良工事としては、層雲峡地区配水設備更新工事などで合計10,163万円を実施しました。

給水状況については、給水人口は2,761人(対前年比1.2%減)で、配水量は591,806㎥(対前年比11.3%増)となり、有収水量は410,562㎥(対前年比0.2%増) となりました。

区　　分		収　　入	支　　出	差　　引
令 和 7 年 度	収益的収支	1億7,693万円	1億6,235万円	1,458万円
	資本的収支	1億3,403万円	2億4,030万円	△ 1億0,627万円
令 和 6 年 度	収益的収支	1億9,491万円	1億5,770万円	3,721万円
	資本的収支	6,173万円	2億0,478万円	△ 1億4,305万円
前 年 度 比 較	収益的収支	△ 9.2%	2.9%	△ 60.8%
	資本的収支	117.1%	17.3%	25.7%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

②下水道事業会計

収益的収支については、収入が 3億2,148万円に対し、支出は3億460万円、また、損益計算においては収益3億1,404万円(対前年度比4.5%増)、費用2億9,589万円(対前年度比9.9%増)となり、差引1,815万円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金は3,144万円、利益剰余金合計は4,960万円となりました。

資本的収支については、収入が 4,223万円に対し、支出は1億3,573万円となり、収支差引で不足する9,350万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補てんしました。

建設改良工事としては、公共下水道本町地区(東4丁目線)他汚水枡設置工事などで合計161万円を実施しました。

給水状況については、処理区域内人口2,652人、接続人口は2,396人となり、普及率は88.8%、水洗化率は90.3%となりました。年間有収処理水量は、393,712㎥となり、1,290㎥の増となっております。

区　　分		収　　入	支　　出	差　　引
令 和 7 年 度	収益的収支	3億2,148万円	3億0,460万円	1,688万円
	資本的収支	4,223万円	1億3,573万円	△9,350万円
令 和 6 年 度	収益的収支	3億0,620万円	2億7,471万円	3,149万円
	資本的収支	4,374万円	1億5,953万円	△ 1億1,579万円
前 年 度 比 較	収益的収支	5.0%	10.9%	△ 46.4%
	資本的収支	△ 3.5%	△ 14.9%	19.3%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補てんしました。